

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月21日

上場取引所 東

上場会社名 スリープログループ株式会社

コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 高野 研

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 佐々木 隆宏

TEL 03-6832-3260

定時株主総会開催予定日 平成22年1月28日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成22年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	10,028	7.6	10	94.6	35	84.3	493	
20年10月期	10,855	25.9	192	18.2	228	4.8	82	40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	29,621.76	29,621.76		0.9	0.0
20年10月期	4,675.40	4,673.36	5.1	5.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 0百万円 20年10月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	4,009	986	24.6	57,842.17
20年10月期	4,324	1,613	37.3	84,183.80

(参考) 自己資本 21年10月期 986百万円 20年10月期 1,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	135	566	196	874
20年10月期	76	375	596	1,110

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	0.00	0.00	0.00	1,000.00	1,000.00	19	21.3	1.2
21年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
22年10月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	0.00				

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	5.0	17	26.1	23	36.1	9		527.73
通期	10,500	4.7	30	200.0	42	20.0	17		996.83

連結業績予想につきましては、5頁「次期の見通し」以下をご覧ください。なお、この予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 19,174株 20年10月期 19,174株
 期末自己株式数 21年10月期 2,120株 20年10月期 2株

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	1,048	20.5	310	162.7	255	174.2	610	
20年10月期	869	9.4	118	62.6	93	66.4	161	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	36,641.97	36,641.97
20年10月期	9,115.81	9,111.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	3,868	923	23.9	54,154.95
20年10月期	4,165	1,681	40.4	87,682.68

(参考) 自己資本 21年10月期 923百万円 20年10月期 1,681百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期									

当社は平成18年5月1日から持株会社化しており、連結ベースでの経営管理を行っておりますことから、個別での業績予想につきましては、差し控えさせていただきます。

1. 経営成績

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安を背景とした日本経済の急速な減速、輸出産業をはじめ、国内企業の収益が圧迫され、企業の設備投資や採用活動が抑制されるなど、景気減速局面に入りました。春先にはG20が500兆円規模の世界的財政出動を表明するなど積極的な景気対策により一度は底を打ち、景況感に改善がみられるも、景気の更なる下振れリスクが存在する経済状況となっております。

雇用環境においても、昨年からの急激な景気悪化が、深刻な影響をもたらしています。平成21年10月の完全失業率は5.1%（注1）と過去最悪の水準で推移しております。また、各種メディアでも報道され、問題視されている状況下、非正規労働者の雇用環境はこの1年間に大きな改善は見られず、社会的不安はより顕著となり、改善までには暫く時間がかかると懸念されます。政府は緊急雇用対策として、失業者向けに再就職・住宅・生活を支援すると共に、中小企業に対しても雇用維持・促進を目的とした補助金の給付を行っております。さらに内需主導の経済成長を目指す観点から、未来の成長分野として期待される介護・農林等の分野やNPO、社会的企業が参加した地域社会を含めた大規模な雇用創造へ向けた方針が発表されております（注2）。

当業界におきましては、非正規労働者の雇用環境の社会的不安を助長したと報道されるなど、かつてない逆風にさらされております。政府与党により現在原案提示されている労働者派遣法改正案では、登録型の人材派遣や製造業への人材派遣に関して一部例外を除き原則禁止など規制の強化案が示されております。

このような環境のなかで、当社グループの受注環境においては、取引先企業において業務効率化とコスト削減の必要性、アウトソーシングに対する費用対効果の見直しが進み、その結果、売上や収益性向上に直接貢献する、もしくは売上に比例する成果報酬型サービスへのニーズが高まり、多様なサービスを提供する当社のアウトソーシングサービスへ新規の引き合いは増加が見られました。またキャリアアップ・雇用の長期安定化を目的とした資格教育ビジネスなどの需要が、当社の登録スタッフはもちろん市場ニーズにおいても増大しており、新規に資格教育スクール4校を開校し、大手教育企業との提携を推進するなど新たな需要への積極策も打ち出しております。

一方で、既存取引先からの継続的な案件の受注減少や、業務展開時期の延期、見直しなど景気後退という厳しい環境下においても、当社グループの収益モデルである経営資源を、複数の事業や地域に分散・最適化し相互補完することで収益の安定化を図る事業ポートフォリオによって、景気の影響を最小限にとどめるとともに、徹底したコストコントロールを行いながらの積極的な営業活動が奏功し、売上高は前年度と同様100億円を超える規模を達成いたしました。

当連結会計年度の業績について、まず営業利益については、厳しい受注環境のもと売上高が微減となり、また、取引先からのコストダウン要請、研修費の増加等の要因により売上総利益率が前年度の25.6%から当連結会計年度では22.3%と低下する中、人件費をはじめとして販売費及び一般管理費の見直しを行い、前年度の対売上販管費比率23.7%から当連結会計年度では対売上販管費比率22.0%と縮減させ、営業利益の確保に努めました。経常利益については、平成21年1月に提携を開始した大栄総合教育システム社へのキャリアカウンセリングサービスの提供などにより営業外収益が130百万円と伸長しております。また、特別損失については、当第2四半期において、自動車業界等主要な取引先から派遣契約の終了、就業日数の減少など、急激な環境変化の影響を受けたスリープロテクノロジー株式会社をはじめとし、収益計画の変更を余儀なくされた一部子会社について慎重に検討した結果、「固定資産の減損に関わる会計基準の適用指針」に基づき、連結のれん及び子会社株式会社について416百万円の減損処理を行い特別損失を計上することといたしましたため、当期純損失となっております。しかしながら、この減損処理により平成22年10月期以降については、のれんの償却負担が軽減され、収益性が改善されるものと見込んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高100億28百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益10百万円（前年同期比94.8%減）、経常利益35百万円（前年同期比84.6%減）、純損失4億93百万円（前年同期は純利益82百万円）となりました。

以下、当社グループの当連結会計年度連結経営成績について、サービス区別に概況を説明いたします。

(2) サービス区別業績概況

<営業・販売支援サービス>

営業・販売支援サービスにおきましては、通信キャリア商材を主とした成果報酬型営業支援分野での中部・関西・九州地域での展開拡大にともなう受注が前年より大きく増加しました。受託している法人顧客へのフォロー営業も堅調に推移しました。また、家電量販店におけるパソコン・デジタルカメラなどデジタル機器・IT製品のキャンペーンの受注は低調でしたが、大規模複合施設内でのサービス提供案件を受託するなど売上高は堅調に推移いたしました。

しかしながら、新規案件数の減少から競合他社との価格競争が加速する一方で、サービス品質の向上・差別化を目的とした研修への先行投資が増したことによりコストは増加傾向にあり、売上総利益は微減となりました。

以上により、営業・販売支援サービスの当連結会計年度における売上高は、31億39百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

<導入・設置・交換支援サービス>

導入・設置・交換支援サービスにおきましては、景気減速が続く中、企業各社における設備投資への慎重な判断からシステムの展開実施時期の遅延や計画見直しが見られました。一方、業務提携先である通信建設業界大手各会社において携帯電話基地局工事受注など連携業務が拡大傾向にあります。また、景況感から落ち込んでいた個人向け訪問サポート案件数の減少も下げ止まり、上昇に転じ始めております。

しかし、取引先企業の内製化の増加と、遠隔地を中心とした案件が増加したことによる交通費をはじめとする費用増加、サービスの品質向上を目的とした事前研修費用の増加、一部顧客企業の業務縮小などから売上総利益は大きく減少いたしました。

以上により、導入・設置・交換支援サービスの当連結会計年度における売上高は、28億18百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

<運用支援サービス>

運用支援サービスにおきましては、昨年秋以降の自動車業界、他製造業界を中心として業績悪化に伴う人員縮小・就業日数の短縮が進むなど売上に影響が及ぶ結果となりました。直近では在庫調整が進み、一部メーカーに減産の下げ止まりが見えはじめ、非常に緩やかな改善は、見られるものの全体としては依然低調で、技術者の特定派遣事業での売上は減少となりました。当サービスの主力であるコールセンターサービスにおいても、電話受信業務の案件においてクライアント企業が自社社員による運営への変更や業務縮小などが予想以上に進み、売上げは減少となりましたが、募集コストの抑制や販管費の縮減に努めることにより、売上総利益の減少を最小限にとどめることができました。

一方で、売上・収益性向上に貢献するアウトソーシングへのニーズの高まりから、営業受注促進のアポイント獲得やアンケート集計などの電話発信業務案件が拡大しました。さらに新規営業への注力による官公庁を含む案件獲得が売上に堅実に固め、求人案件数は5月以降上昇に転じており、下振れリスクは存在するものの底打ち感と回復に向けて着実に営業強化策の成果を示しつつあります。

以上により、運用支援サービスの当連結会計年度における売上高は、37億10百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

<学習支援サービス>

学習支援サービスにおきましては、新たな施策として、平成21年1月に業務提携を行いました株式会社大栄総合教育システムとの連携による、学習支援サービスの更なる拡大と特化を行うことを目的として、事業モデルの再編を行っております。新たに資格教育スクールを国内主要拠点に4校を開校させるとともに、パソコン教室大手のアビバ社との事業提携など積極的な展開を行っております。

一方、教室事業「ホームコンジゅく」において、フランチャイズ展開しているパソコン教室での一部不採算教室の閉鎖などによる教室数の減少がみられ、それに伴い生徒数も減少し、売上高は減少しておりますが、体制の再構築・新規開業の展開から教室数・生徒数の下げ止まりが見られております。

以上により、学習支援サービスの当連結会計年度における売上高は、3億61百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

概要につきましては、次頁、業績ハイライトをご参照ください。

(注1)2009年11月総務省統計局発表 労働力調査より抜粋

(注2)首相官邸 緊急雇用対策本部発表 緊急雇用対策概要より抜粋

